

## リース

## 【要約】

- 2013年度のリース取扱高は、土木建設機械・産業機械を中心に取扱高が増加し、全体で5.2兆円(前年度比+7.5%)となった。企業規模別では、大企業の取扱高が減少する一方で、中小企業においては消費増税の駆け込み需要の影響を受け大きく増加。2014年度は、好決算を背景に大企業の設備投資意欲が明確化しているものの、足元の取扱高の落ち込みが激しく通期で前年度比マイナスを見込む。
- 2013年度の企業業績は、過去のM&Aの効果や子会社の再編等特殊要因が影響したほか、与信コストの削減や収益性の高い海外事業の拡大等により増収増益で着地。2014年度は、国内のリース事業において大きな伸びが期待できない中、過去の子会社連結化の効果やファイナンス事業の拡大が業績を牽引することが見込まれる。また、海外においては既に発表されているM&Aの効果や、航空機リース等収益性の高い事業を拡大させている企業の影響により、全体として増収増益を見込む。
- GEキャピタルが現在進めている「選択と集中」戦略では、金融危機の影響のみならず、リース会社の資質であるリスク負担力を活かして持続的に成長するために、自らの専門性や強みを更に強固にし、競合他社との差別化を図ろうとしていることが窺える。日系リース会社の海外展開においても、地場リース会社とのアライアンス等を通じて海外事業の進展のスピードを加速させることだけに留まらず、地場企業の持つ専門性や物件を見る力を自らのリスク負担力として醸成し、グローバルに通用する強みに育成していくことが重要なのではないだろうか。

## I. 産業の動き

## 1. リース取扱高は大きく増加

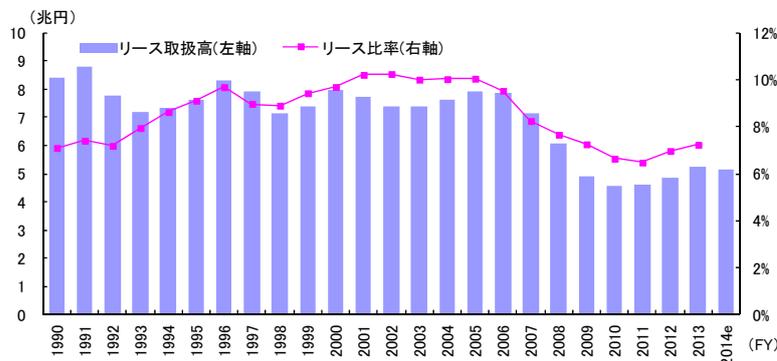
土木建設機械や産業機械を中心に、リース取扱高は増加

2013年度のリース取扱高は、5.2兆円(前年度比+7.5%)と3年連続前年度比プラスで着地した(【図表 33-1】)。機種別には、復興需要の恩恵が残存する土木建設機械が引き続き堅調だったことや(同+12.9%)、全体の1/3を占める情報通信機器が9年ぶりプラスに転じた(同+8.2%)ことに加え、産業機械(同+12.3%)や医療機器(同+10.8%)も大きく増加した(【図表 33-2】)。

消費増税の影響により、中小企業のリース取扱高が大きく拡大

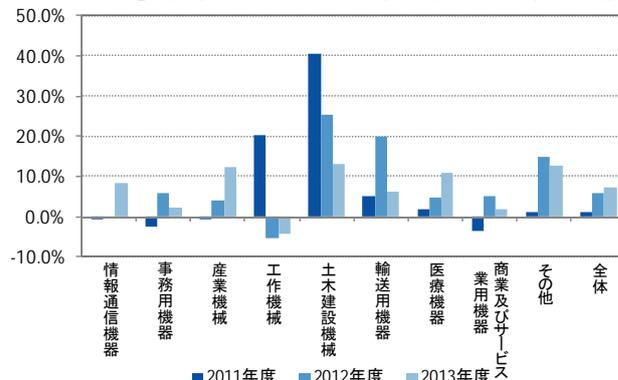
半期ベースのリース取扱高は、2011年度下期以降前年同期比プラスで推移(【図表 33-3】)しており、2013年度下期は設備投資の増加に伴い大幅に増加している。企業規模別では、大企業の取扱高が減少した一方で、消費増税前の駆け込み需要により中小企業の取扱高は大きく増加した(同+15.8%)。2013年度のリース取扱高全体の約50%を中小企業が占めており(【図表 33-4】)、リース市場における中小企業マーケットの重要性が増していることが窺える。

【図表33-1】リース取扱高・リース比率の推移



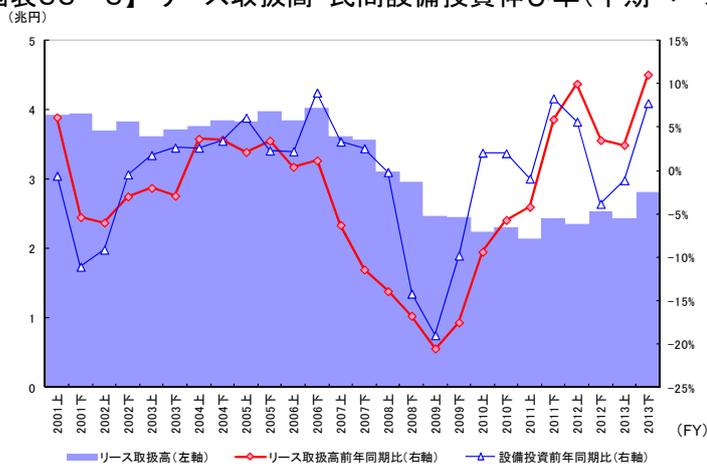
(出所) 社団法人リース事業協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表33-2】機種別リース取扱高 前年同期比の推移



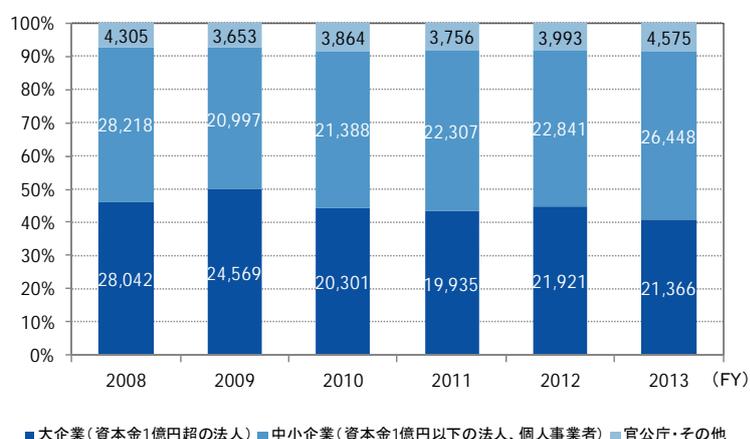
(出所) 社団法人リース事業協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表33-3】リース取扱高・民間設備投資伸び率(半期ベース)



(出所) 社団法人リース事業協会「リース統計」、内閣府「四半期別 GDP 速報」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表33-4】企業規模別リース取扱高(前年度比)



(出所) 社団法人リース事業協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

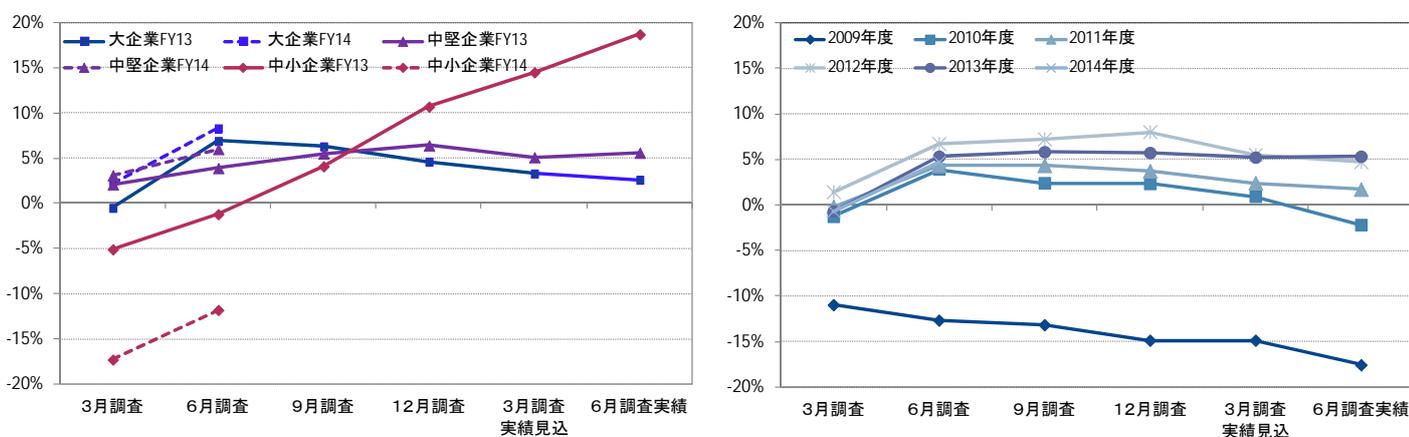
**大企業において  
設備投資意欲は  
明確化**

日銀の短期経済観測調査による設備投資計画の伸び率(全産業・全規模)は増加傾向にある。2014年6月の設備投資計画伸び率は、消費増税の影響を受けている中小企業においてはマイナスに留まるも、2014年3月の調査に比べて大企業、中小企業ともに大きく上昇している(【図表 33-5】)。機械受注については、2013年度は消費増税の駆け込み需要により増加したものの、2014年度に入るとその反動により大幅に落ち込んでおり、今後の設備投資動向には注意が必要であろう(【図表 33-6】)。

**2014年度のリース  
取扱高は約5.1  
兆円と予測**

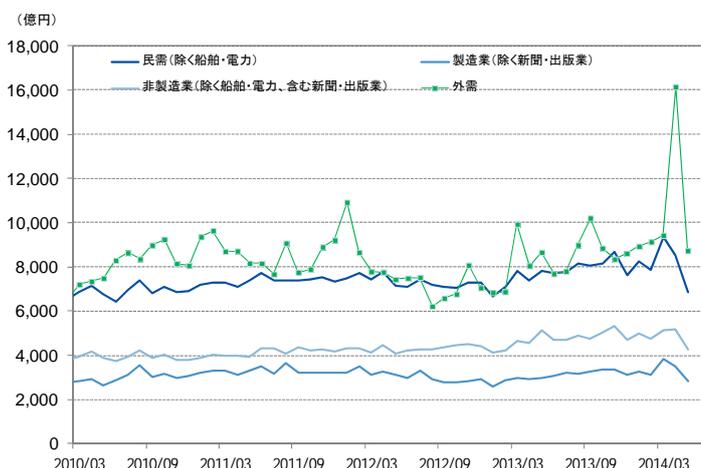
2014年度のリース取扱高は、特に大企業において設備投資意欲が明確化していることから徐々に回復していくことが予想されるものの、足元の落ち込みが激しいため、その減少幅をカバーできず、全体として4年ぶりにマイナス成長となることを予測する。現状産業競争力強化に向けた取り組みとして行われている、リース手法を活用した先端設備等の投資促進事業も予算の規模等を踏まえるとリース産業の追い風になるとは言いにくい状況であり、結果として2014年度のリース取扱高は5.1兆円(前年度比▲1.9%)と予測する(【図表 33-1】)。

【図表33-5】設備投資計画伸び率(企業規模別、全産業)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成  
 (注) ソフトウェアを含み、土地を除く

【図表33-6】機械受注金額の推移



(出所) 内閣府「機械受注統計」より  
 みずほ銀行産業調査部作成

## 2. 倒産件数、負債総額は減少傾向、調達金利も低位安定

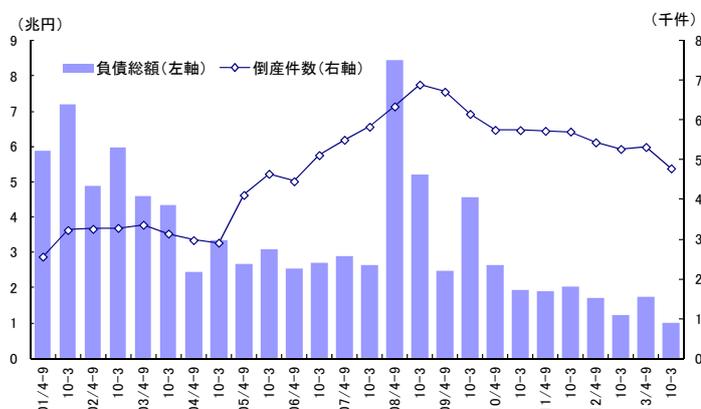
中小企業の倒産動向には引き続き注視が必要

2013年度の倒産件数は前年度比▲5.7%、負債総額は前年度比▲6.2%と景気回復基調を反映して引き続き減少。しかし中小企業においては、2013年度の金融円滑化法終了の影響に伴う倒産が増加しており、足元では人材確保のための賃上げが経営を圧迫し、人手不足に起因する企業倒産が増加している。中小企業の倒産動向については引き続き注視が必要であろう(【図表33-7】)。

中長期的には金利上昇の可能性も

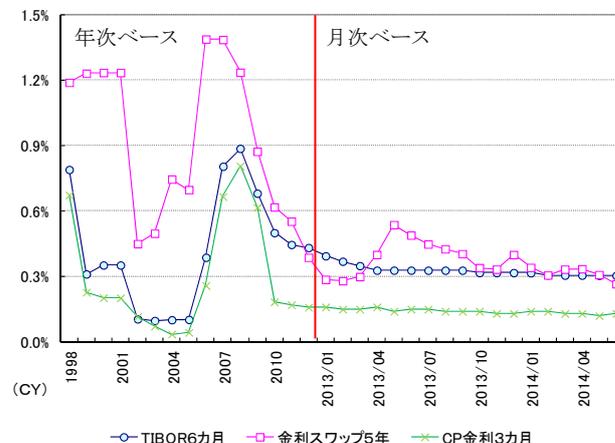
近年の調達金利は低位安定しているが、今後更なる金利低下は想定しづらい。当面は低位での推移が見込まれるが、中長期的には物価上昇や米国株高等を背景に国内長期金利の上昇が予想される(【図表33-8】)。

【図表33-7】 企業倒産件数・負債総額の推移



(出所) 帝国データバンク「倒産集計」より  
みずほ銀行産業調査部作成

【図表33-8】 金利動向



(出所) 全国銀行協会「全銀協 TIBOR レート」、  
日本経済新聞等よりみずほ銀行産業調査部作成

## II. 企業業績

### 1. 2013 年度実績

#### 大手 7 社の業績 は増収増益

2013 年度の大手リース企業 7 社合算の売上高は 2 兆 9,449 億円 (前年度比 +7.1%)、同営業利益は 2,213 億円 (同+14.5%) となり大幅な増収増益となった(【図表 33-9】)。要因としては過去に行った M&A 効果や子会社の再編・連結化、ファンド収益増加等の特殊要因による影響が大きい。しかしその特殊要因を除いても、復興需要や消費増税前の駆け込み需要に伴う国内リース取扱高の増加、海外資産の積み上げ等により全体として増収傾向となっている。また、与信コストの圧縮に加え、一部の企業において航空機リースや海外事業等収益性の高い事業が伸長していることが、更に利益を押し上げる結果となった。

### 2. 2014 年度予想

#### 2014 年度も増収 増益を予想

2014 年度は、2013 年度と同様 M&A や海外事業強化等、事業領域の拡大に取り組んできた企業を中心に、業績を拡大させることが想定される。国内のリース事業については、足元の取扱高の落ち込み幅が大きいと見られるため、下期にかけて企業の設備投資が回復した場合でも大きな伸びは期待しにくい。2013 年度に行った子会社連結化の通年寄与や、太陽光発電等の社会インフラ・再生可能エネルギー分野のファイナンス事業の拡大が業績の牽引役となろう。海外については、既に発表されている M&A に加え、航空機リースやオートリース等収益性の高い事業を拡大させている企業、自社の強みとなる事業を成長させている企業は、堅調な業績を維持することが見込まれる。結果として、2014 年度の手 7 社合計の売上高は、3 兆 1,495 億円 (前年度比+6.9%)、営業利益は 2,288 億円 (同+3.4%) の増収増益を予想する。

【図表33-9】大手リース7社の業績推移

【実額】

	社数 (単位)	12fy	13fy	14fy
		(実績)	(実績)	(予想)
売上高	7社 (億円)	27,508	29,449	31,495
営業利益	7社 (億円)	1,932	2,213	2,288

【増減率】

	摘要 (単位)	(対前年度比)		
		12fy (実績)	13fy (実績)	14fy (予想)
売上高	7社 (%)	+ 2.3%	+ 7.1%	+ 6.9%
営業利益	7社 (%)	+ 6.5%	+ 14.5%	+ 3.4%

(出所) 有価証券報告書よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 7社は、芙蓉総合リース、興銀リース、東京センチュリーリース、リコーリース、日立キャピタル、三菱UFJリース、NECキャピタルソリューション(証券コード順)

(注2) 2014年度はみずほ銀行産業調査部予想

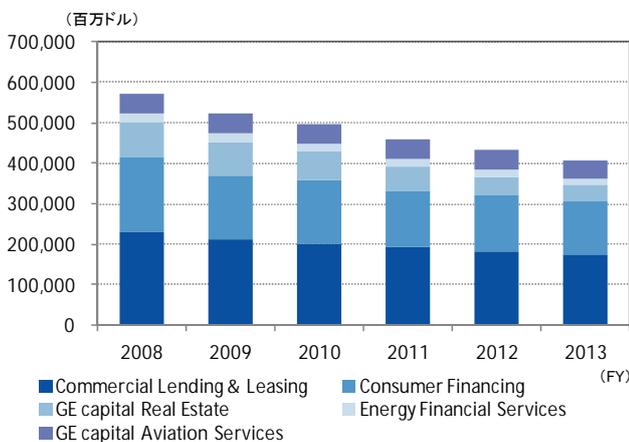
### Ⅲ. トピックス「GE キャピタルから学ぶ日系リース会社のグローバル競争力強化」

#### 1. GE キャピタルの動向

GE キャピタルは  
大規模な資産圧  
縮を推進中

現在 GE キャピタルは、金融サービス事業の「選択と集中」という戦略のもと、資産の圧縮を進めている。2008年に6,000億ドルまで積み上がっていた資産を、北米を含めた個人向け金融事業を中心に削減し、3,000~4,000億ドルまで縮小させる方針である(【図表33-10】)。一方、親会社GEが今後の成長分野と見込む環境・医療・エネルギーや、米国における主要メーカーの中でも大きなプレゼンスを誇る航空機等については引き続き注力する等、かつて若くしてGEのCFOとなったジャック・ウェルチの唱えた戦略「選択を集中」を、まさに実行している状況と言える(【図表33-11】)。

【図表33-10】GE キャピタルの資産規模推移



(出所) 当社アニュアル・レポートより  
みずほ銀行産業調査部作成

【図表33-11】GE キャピタル 2013年度の主なM&A実績

	Buy/Sell	Target Company	Category
April	Buy	Allianz Finance	Commercial lending company
June	Sell	GE Capital Corporation (Canadian fleet business)	Fleet business
August	Sell	GE Money Bank	Financial service company
December	Sell	Bank of Ayudhya	Commercial bank
December	Sell	GE AMC Korea	Real estate management company
December	Sell	EFS Cogen Holdings	Power generation
December	Sell	Helicopter Portfolio	Lease and rental of helicopter
December	Buy	Gestamp Aguascalientes	Metal components company

(出所) ロイター社データ等よりみずほ銀行産業調査部作成

この取り組みを通じて、高利益率で成長を維持することを目指す

GE キャピタルのこの取り組みは、GE が 2008 年の金融危機の中で発表した、一時利益全体の 5 割を稼いだ金融事業依存からの脱却の計画に沿うものである。GE キャピタルはこの取り組みを通じて、負債を削減して流動性を改善するとともに、今後のグループとしての成長分野や強みである中堅企業向け事業に集中的に投資することで、高利益率での成長を維持することを目指している。世界のノンバンク事業者の中で最大規模かつ最も多角的に事業を行っている GE キャピタルも、事業分野を絞り、効率的に会社を成長させる方針に舵を切っていると言えよう。

リース会社として改めて銀行との差別化を図る

この背景には、金融危機をきっかけとした、リース会社としての原点回帰の考えがあると考えられる。リース会社の本来の役割は、物件の価値を見極める力や物件に対する高い専門性を活かし、残価リスクを負ってファイナンスを提供することであり、コーポレートファイナンスを中心とする銀行とは異なった強みがある。加えて GE キャピタルには、エネルギー関連事業や航空機を中心に親会社である GE の強みをベースとした独自の専門性があると言えよう。しかし事業を多角化し巨大化していたことにより、一部の事業においては銀行に対する優位性を構築することができなかつたと想定される。金融危機を経て GE キャピタルは、リース会社の本来の資質である残価に対するリスク負担力を活かして持続的な成長を遂げるために、自らの強み・専門性を更に強固にすることで、競合関係にある銀行と改めて差別化を図ろうとしていると読み取ることができよう。

## 2. 日系リース会社のグローバルな競争力強化に向けて

日系リース会社は、海外事業を自らの成長ドライバーとすべく、戦略立案が必要

日本国内においてリース市場の大きな伸びが期待できない中、近年日系リース会社の海外進出が進み、各社海外事業を自らの成長ドライバーとすべく、有効な戦略立案が求められている状況にある。日系リース会社が海外マーケットで事業を拡大していくためには、GE キャピタルと同様、銀行と差別化を図ることが重要と考えられる。しかし、日本国内において、オペレーティングリースはファイナンスリース市場に比べて小規模に留まっており、日系リース会社はファイナンスリースを中心に事業を行ってきた。よって、日系リース会社が単独で海外の銀行に対する優位性を確保しながら事業を拡大していくことは、容易ではないことが想定される。

買収した企業を通じて、リスク負担力を醸成することが必要ではないだろうか

このような状況下、一部の日系リース会社で取り組まれているように、海外事業を進展させる手段としては、地場リース会社とのアライアンスが有効となる。しかし重要なことは、アライアンス先企業により海外事業の進展のスピードを加速させることだけに留まらない。日系リース会社にとって重要なことは、アライアンスにより得た事業を成長させることに加え、その企業が持つ専門性や物件を見極める力を、自らのリスク負担力として醸成することではないかと考えられよう。そうすることで、GE キャピタルのように銀行に対して優位性を保ちつつ、グローバル企業として持続的に成長していくことが可能となるのではないだろうか。

（メディア・サービスチーム 堀 加奈子）

kanako.b.hori@mizuho-bk.co.jp

みずほ産業調査 / 46 2014 No.3

平成26年8月21日発行

©2014 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区大手町1-5-5 Tel. (03) 5222-5075